

# 特集 「教育の社会対応」

大学教育を二つの切り口から考えてみる。第一の教育の内容は普遍的、一般的な学問や真理（教養、基礎、理念、考え方など）を若い世代に伝えるものである。そして、さまざまな人間性の涵養といったところを目標とする見方である。第二は現実的な時代社会に即応した技術、知識（問題解決力、実践的能力など）を身に付けさせることに重点をおくとする見方である。時代・社会はさまざまな場面で、さまざまなニーズに対応した教育を求めているようである。編集委員会のメンバーの間でも、各々の領分で理論と実践、基礎と応用などなどのキーワードであれこれと話しが出た。

教えられる側であった学生時代には第一の見方で育てられた。時代が流れて、教える側の教員になった今では第二の見方での教育が要求されているようである。独立法人化、情報公開などがこのパラダイムのシフトに拍車を掛けているのかも知れない。

## 国際総合学類におけるグローバル化への対応

佐藤真理子  
教育学系助教授

### 大学とグローバル化

経済、政治、文化等、社会のあらゆる側面でグローバル化が急速に進むなか、日本社会は大学のグローバル化への教育的対応に関心をもつようになった。この関心は今後ますます強まっていくと考えられる。グローバル化に対応する教育へのニーズとは、国際社会に対して「発信」できる人材の育成であり、そのための知識・技術の習得、国際的に通用する言語でのコミュニケーション能力、多様な価値観・思考様式を受容する態度・行動などである。

同時に、教育・研究面でのグローバル化により、日本の大学は国際的な評価体系のなかに位置付けられ、どのような評価を国際社会から受けるかが重要になり、グローバルスタンダードに対応する教育指導体制の構築が急務となっている。このグローバル化の代表的事例には学位（博士）取得問題がある。日本では

学位（博士）は専門分野においてかなりの研究業績を有している人に与えるという基準が適用されることが多く、とくに社会・人文科学系の分野では、この傾向が顕著であった。この基準は日本国内であれば誤解なく認識されるが、国際社会では博士学位は専門家になるための資格として認識されていることから、日本のこの基準の理解は困難となる。つまり、国際社会では、博士学位を取得していないと研究能力がないと判断され、教育・研究機関等への就職が著しく制限されるのである。日本政府は平成3年に学位規則の改正を契機に、学位授与の円滑化を図り、グローバル化によるニーズに対応した。この例にみられるまでもなく、今後、日本の大学は教育・研究面におけるグローバル化に対応せざるを得ないことは自明である。

このように大学はグローバル化により大きな影響を受けているが、他方で大学

はグローバル化がもたらす諸問題に対して「発信」を期待されている機関でもある。経済の圧倒的優位，世界中に即時に波及する大量の情報，文化の均一化，などにみられるグローバル化の現象は，時には個々の人，地域社会，途上国の自律性を奪いかねない。日本社会はこのような諸問題の解決を大学に期待しているのである。この要請に応えるには，大学が日本社会と国際社会における自らの存在の意味を自覚し，大学をとりまく経済的・文化的・政治的環境に対してある程度の距離を保ってはじめて行いうるという側面をもつ。このように大学はグローバル化に対して2つの役割（時には相反する）を担っている機関であるといえる。

### 国際総合学類とグローバル化

国際関係学類は国際化の時代に必要とされる人材育成のため，国立大学にはこれまでになかった国際関係分野の学際的教育組織として昭和58年度に発足した。その後，従来の国際関係学に対する新しい社会的需要と当該分野の学問領域の新しい展開に応えることを目的に，平成7年度に従来の国際関係学主専攻に国際開発学主専攻を加えるかたちで国際総合学類として新たに再編された。

本学類の教育目標は大きく次の三点に

まとめることができる。第一に，急速に変動し複雑化する国際状況に対応し，「何が問題であるか」を追求し解決を可能とする知識・技術の習得およびバランスのとれた国際センスの涵養である。第二に，問題の本質を把握し得る学際的分析能力の総合的養成である。すなわち工学・情報といった自然科学と人文・社会科学双方の基礎的知識を身につけさせるとともに，現実の問題に対する理解力と応用力を備えた社会人を養成することを目的としている。第三の教育目標は，自分の考えを論理的に構築し，国際的に通用する言語で的確に表現する能力を備えた人材を養成することである。経済のグローバル化により国際労働市場に参入しかつ指導的役割を担うことのできる人材育成のニーズが強まっている。本学類は国際社会でのコミュニケーション能力の習得は国際市場での職業能力形成の前提条件であるとの認識をもとに，授業科目の三分の一以上を英語による講義・演習とし，積極的な英文テキストの使用や英語によるディベートの科目の開設を行っている。

### 教育におけるグローバル化への対応

国際総合学類は急速に進むグローバル化に応じて，教育課程の再設計，多文化

環境の構築，教育指導体制の整備，教育組織の開放を行ってきた。最近では，平成12年度にカリキュラムの大幅な改訂を行った。学際化，総合性・多様性の基本方針の下，国際的に必要とされる知識・技術の新たな展開に対応したカリキュラムを構築した。同時に細分化されていた国際関係学専攻の下位分類の解消，授業の通年型から学期完結型への移行等を行った。とくに情報・通信システム，ネットワークの普及に伴い，新たな情報通信技術による社会構造の变革が国際的規模で起こりつつあることから，平成12年度のカリキュラム改訂では，コンピュータや情報関連の基礎的知識・技術を学べる科目を開設した。また，国際開発分野では人間開発理念の登場に伴って注目されている社会開発関係の科目を開設した。

国際社会に通用する人材の育成には，知識・技術の習得といった側面だけでなく，異なる思考様式や文化・価値観の受容と共生という側面が欠かさない。これには，学類の多文化環境の構築が必須である。この目的のため，国際総合学類では，国費私費留学生・帰国子女・短期交換留学生の積極的な受入れを行ない，学生の多様性の拡大を図ってきた。多様な学生集団は学生が異文化や異質な価値観

を直接，理解・経験できる場を提供し，その交流や討議は異文化の人たちと協調しながら仕事ができる広い視野や新しい変革に対する積極性を育てる。とくに日本人学生にとっては留学生や帰国子女と共に学ぶことにより国際性が育成され，自身のヒューマンネットワークを形成することができる。また，学生の留学推進のため，本学類は単位相互認定，授業料不徴収，宿舎の確保などのメリットがある短期留学を積極的に推進することを主目的に学類内に国際交流委員会を設け，留学促進に向けての環境を整備した。ちなみに本学類では，アメリカの大学を中心に平成12年度において18名の学生が交流協定校に留学し，相手校からは23名の学生を受け入れた。この交換留学のほか，語学研修や国際 NGO に参加する学生を含めると，1年程度の外国滞在を経験する学生は一学年でほぼ半数にもほ

る。日本の大学の教育指導体制において，諸外国との比較研究，より直接的には留学生などから指摘されている問題として，曖昧な学生評価基準，講義中心の授業方法，構成員の閉鎖性，ディシプリンの専門分化・細分化・断片化等がある。これらの問題は日本の大学に限ったことではないが，国際的に高い評価を得るた

めには教育指導体制の再構築が急務である。本学類は発足当初からシラバスを作成し、学生評価基準、授業内容、などを明記し、教育基準の透明性を図ってきている。それとともに、毎年、学生に対して授業評価アンケートを実施し、教育の自己点検を行っている。これらの授業評価は学類会議で検討され、カリキュラムや授業内容の改善に積極的に取り入れられている。

また、グローバル化を背景に、大学と社会の関係が多様化しており、日本社会は大学の開放性を期待・要請するようになってきている。国際総合学類は教育組織の開放を目指し、入学者選抜において、従来の入試制度による選抜とともに、推薦入試、AO入試を積極的に推進

している。多様な日本人学生の受入れは留学生の受入れと同様に学類の活動を活発化すると考えられる。

### おわりに

国際総合学類は発足時から、グローバル化に対応する教育指導体制を構築し、現今の急速なグローバル化に最も迅速かつ適切な対応を行ってきた。とはいえ不常に加速的に変化するグローバル化への対応は試行錯誤を内にもたざるを得ず、ディシプリン相互間の調整や自律性が論議的になったこともある。しかしながら、カリキュラムでは学際化、総合性・多様性を基本に、社会的アカウンタビリティによる批判に 대응する教育指導体制を構築してきた。

カリキュラム設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学際化、総合性、多様性</li> <li>・国際的に求められる知識・技術の習得</li> <li>・英語によるコミュニケーション能力</li> <li>・授業の学期完結型への移行</li> <li>・情報社会への対応・社会開発科目の開設</li> </ul>
多文化環境構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の多様化：留学生、帰国子女の受入れ</li> <li>・学生の留学推進</li> <li>・外国人教師の採用</li> </ul>
教育指導体制整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・透明性：シラバスの作成、学生評価基準の明確化</li> <li>・評価：学生の授業評価アンケートの実施</li> </ul>
開放性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入試の多様化：推薦入試、AO入試の実施</li> <li>・外国人教員の採用</li> </ul>

図1 国際総合学類のグローバル化への対応

グローバル化への教育的対応は、社会・雇用の変化への対応という視点のみでなく、グローバル化がもたらす諸問題への対処・是正という視点も包含する。この教育的対応を満たすには、グローバル化から生じるニーズを把握し教育に反映することが前提条件であり、これが基

となってグローバル化に現状変革的な影響を与える人材を養成することができる。本学類はこの複眼的アプローチによって、グローバル化に真に「発信」できる人材を育成していきたいと考えている。

(さとうまりこ 比較・国際教育学)

